

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
<b>行政改革・行政運営</b>	<b>1,254,087</b>	<b>1,118,762</b>	<b>△ 135,325</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
国家公務員の人事管理の推進	105,645	0	△ 105,645	0	0	0	
適正な行政管理の実施	285,731	217,306	△ 68,425	0	0	0	
行政評価等による行政制度・運営の改善	862,711	901,456	38,745	0	0	0	
<b>地方行財政</b>	<b>16,397,544,635</b>	<b>16,148,174,619</b>	<b>△ 249,370,016</b>	<b>53,512,273,963</b>	<b>52,688,777,253</b>	<b>△ 823,496,710</b>	
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	3,554,701	2,678,555	△ 876,146	0	0	0	
地域振興(地域力創造)	1,200,520	2,972,855	1,772,335	0	0	0	
地方財源の確保と地方財政の健全化	16,392,752,198	16,142,488,386	△ 250,263,812	51,165,272,680	49,932,373,905	△ 1,232,898,775	
分権型社会を担う地方税制度の構築	37,216	34,823	△ 2,393	2,347,001,283	2,756,403,348	409,402,065	
<b>選挙制度等</b>	<b>50,496,368</b>	<b>99,166</b>	<b>△ 50,397,202</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
選挙制度等の適切な運用	50,496,368	99,166	△ 50,397,202	0	0	0	
<b>電子政府・電子自治体</b>	<b>15,774,423</b>	<b>49,896,412</b>	<b>34,121,989</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
電子政府・電子自治体の推進	15,774,423	49,896,412	34,121,989	0	0	0	
<b>情報通信(ICT政策)</b>	<b>110,933,946</b>	<b>110,650,100</b>	<b>△ 283,846</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	37,274,754	34,883,766	△ 2,390,988	0	0	0	
情報通信技術高度利活用の推進	4,773,037	4,117,702	△ 655,335	0	0	0	
放送分野における利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
情報通信技術利用環境の整備	7,997	0	△ 7,997	0	0	0	
電波利用料財源電波監視等の実施	66,596,176	69,500,000	2,903,824	0	0	0	
ICT分野における国際戦略の推進	2,281,982	2,148,632	△ 133,350	0	0	0	
<b>郵政行政</b>	<b>358,994</b>	<b>388,613</b>	<b>29,619</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
郵政民営化の確実な推進	358,994	388,613	29,619	0	0	0	

# 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
<b>国民生活と安心・安全</b>	<b>524,294,862</b>	<b>468,974,935</b>	<b>△ 55,319,927</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	678,822	678,078	△ 744	0	0	0	
恩給行政の推進	480,183,302	423,161,446	△ 57,021,856	0	0	0	
公的統計の体系的な整備・提供	33,030,186	34,671,390	1,641,204	0	0	0	
消防防災体制の充実強化	10,402,552	10,464,021	61,469	0	0	0	
<b>公害等調整委員会の任務の遂行</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>&lt;60,484&gt;の内数</b>	<b>&lt;61,227&gt;の内数</b>	<b>&lt;743&gt;の内数</b>	<b>&lt;0&gt;</b>	<b>&lt;0&gt;</b>	<b>&lt;0&gt;</b>	
公害紛争の処理	0	0	0	0	0	0	
	<60,484>の内数	<61,227>の内数	<743>の内数	<0>	<0>	<0>	
土地利用の調整	0	0	0	0	0	0	
	<60,484>の内数	<61,227>の内数	<743>の内数	<0>	<0>	<0>	
	<b>17,105,920,181</b>	<b>16,784,235,521</b>	<b>△ 321,684,660</b>	<b>53,512,273,963</b>	<b>52,688,777,253</b>	<b>△ 823,496,710</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。  
 4. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 5. 25年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
<b>行政改革・行政運営</b>				<b>1,254,087</b>	<b>1,118,762</b>	<b>△ 135,325</b>
国家公務員の人事管理の推進	総務本省	人事管理推進費	人事管理の推進に必要な経費	105,645	0	△ 105,645
適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	226,586	157,439	△ 69,147
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	59,145	59,867	722
行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	218,671	144,666	△ 74,005
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	644,040	756,790	112,750
<b>地方行財政</b>				<b>16,397,544,635</b>	<b>16,148,174,619</b>	<b>△ 249,370,016</b>
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	3,554,701	2,678,555	△ 876,146
地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	1,200,520	2,972,855	1,772,335
地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	77,348	55,536	△ 21,812
		地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,267,152,850	16,023,244,850	△ 243,908,000
		地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	125,522,000	119,188,000	△ 6,334,000
分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	37,216	34,823	△ 2,393
<b>選挙制度等</b>				<b>50,496,368</b>	<b>99,166</b>	<b>△ 50,397,202</b>
選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	145,422	99,166	△ 46,256
			参議院議員通常選挙に必要な経費	50,350,946	0	△ 50,350,946
<b>電子政府・電子自治体</b>				<b>15,774,423</b>	<b>49,896,412</b>	<b>34,121,989</b>
電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	13,129,783	49,896,412	36,766,629
			文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,285,566	0	△ 1,285,566
			職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	231,710	0	△ 231,710
			共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,127,364	0	△ 1,127,364

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
<b>情報通信(ICT政策)</b>				<b>110,933,946</b>	<b>110,650,100</b>	<b>△ 283,846</b>
				<b>&lt;5,202,382&gt;の内数</b>	<b>&lt;4,871,687&gt;の内数</b>	<b>&lt;△330,695&gt;の内数</b>
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	5,831,802	2,786,095	△ 3,045,707
			ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	2,711,563	3,967,097	1,255,534
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,673,467	28,070,997	△ 602,470
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	57,922	59,577	1,655
情報通信技術高度活用の推進	総務本省	情報通信技術高度活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,726,038	4,072,056	△ 653,982
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	46,999	45,646	△ 1,353
放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
				<b>&lt;5,202,382&gt;の内数</b>	<b>&lt;4,850,223&gt;の内数</b>	<b>&lt;△352,159&gt;の内数</b>
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
				<b>&lt;0&gt;</b>	<b>&lt;21,464&gt;の内数</b>	<b>&lt;21,464&gt;の内数</b>
情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
				<b>&lt;5,202,382&gt;の内数</b>	<b>&lt;4,850,223&gt;の内数</b>	<b>&lt;△352,159&gt;の内数</b>
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	7,997	0	△ 7,997
				<b>&lt;0&gt;</b>	<b>&lt;21,464&gt;の内数</b>	<b>&lt;21,464&gt;の内数</b>
電波利用料財源電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	56,551,460	56,614,318	62,858
			電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	6,506,491	9,199,499	2,693,008
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,538,225	3,686,183	147,958
ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,281,982	2,148,632	△ 133,350
<b>郵政行政</b>				<b>358,994</b>	<b>388,613</b>	<b>29,619</b>
郵政民営化の確実な推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	358,994	388,613	29,619

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位: 千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
<b>国民生活と安心・安全</b>				<b>524,294,862</b>	<b>468,974,935</b>	<b>△ 55,319,927</b>
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要経費	678,822	678,078	△ 744
恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	15,237,101	13,373,535	△ 1,863,566
			旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	463,459,596	408,317,660	△ 55,141,936
			恩給支給事務に必要な経費	1,486,605	1,470,251	△ 16,354
公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	25,414,451	26,040,159	625,708
		独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,615,735	8,631,231	1,015,496
消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	10,020,236	9,935,633	△ 84,603
			消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	382,316	528,388	146,072
<b>公害等調整委員会の任務の遂行</b>				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
				<b>&lt;60,484&gt;の内数</b>	<b>&lt;61,227&gt;の内数</b>	<b>&lt;743&gt;の内数</b>
公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<60,484>の内数	<61,227>の内数	<743>の内数
土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<60,484>の内数	<61,227>の内数	<743>の内数
<b>計</b>				<b>17,105,920,181</b>	<b>16,784,235,521</b>	<b>△ 321,684,660</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
 3. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 4. 25年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省

(会計)交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
地方行財政				<b>53,512,273,963</b>	<b>52,688,777,253</b>	<b>△ 823,496,710</b>
地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	16,842,552,850	15,750,658,282	△ 1,091,894,568
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	605,302,422	572,332,215	△ 32,970,207
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	125,522,000	119,188,000	△ 6,334,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,591,895,408	33,490,195,408	△ 101,700,000
分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	275,600,000	270,800,000	△ 4,800,000
			地方道路譲与税譲与金に必要な経費	1,283	3,348	2,065
			石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	11,000,000	10,000,000	△ 1,000,000
			自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	269,600,000	265,600,000	△ 4,000,000
			航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,000,000	14,500,000	500,000
			特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	12,600,000	100,000
			地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,764,300,000	2,182,900,000	418,600,000
計				<b>53,512,273,963</b>	<b>52,688,777,253</b>	<b>△ 823,496,710</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。  
3. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
4. 25年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3-2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
<b>地方行財政</b>				<b>605,302,422</b>	<b>572,332,215</b>	<b>△ 32,970,207</b>
地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	605,302,422	572,332,215	△ 32,970,207
計				<b>605,302,422</b>	<b>572,332,215</b>	<b>△ 32,970,207</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。  
3. 25年度予算額は、当初予算額である。